

年度末報告書（実行団体）

- 提出日 : 2023年5月22日
- 事業名 : 市域広域包摂的なみまもり・つながり構築事業
- 資金分配団体 : 認定NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ
- 実行団体 : 一般社団法人タウンスペース WAKWAK

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
1. 市内の居場所間（子ども・障がい・高齢・外国人支援団体等）×行政等で支援のノウハウを共有でき、支援をしあえる仕組みを生み出す。	プラットフォームの構築のためにネットワーク化を図った団体数	・初期目標値：20 団体 ・2022 年 10 月進捗報告における目標値の再設定：80 団体 ※当初目標値を超えたため、目標値を 80 団体へ上方修正	2024 年 2 月	74 団体 141 人 市民団体・学校・大学・医療関係・宗教関係・企業・議員・個人など多セクターにわたる参画が生まれた。	1
2. 要援護者等、必要とする家庭に食支援の仕組みを構築する。	プラットフォームを拠点に実施した食材等の配布数	・初期目標値：50 食/回×週 1 × 2 年間 = 6,000 食 ・2022 年 10 月進捗報告における目標の再設定：15,000 食（直接支援 6000 食、間接支援 9000 食） ※当初目標値を超えることが想定されたため、目標値を 15,000 食（直	2024 年 2 月	14,090 食 （3 トン 110.75kg） ※ほかに厚労省「ひとり親等の子どもの食事等支援事業」を受託しネットワークとの連携により子ども支援パック 227 セット（7,945 食・908kg）を配布でき	1

		接支援 6000 食、間接支援 9000 食)へ上方修正。		た。	
3. 要援護者等、必要とする家庭に学びの支援の仕組みを構築する	プラットフォームを拠点に実施した学習支援の対象世帯数	初期目標値：50 世帯/年×1 年間=50 世帯	2024 年 2 月	未実施 (3 か年目の計画のため)	2
4. 市内の要援護者の状況をデータとして可視化する。	データとして可視化した要援護者の数	初期目標値：要援護家庭 250 世帯	2024 年 2 月	未実施 (3 か年目に実施予定)	3
5. 地域支援に携わる大学生・子育て層の人材が増加する。	地域支援に携わる大学生・子育て層・保育士 OB 等の人数	初期目標値：①保育士 OG のべ 45 人 ① 子育て層のべ 45 人→100 人 ※子育て層については当初の目標値を超えることが想定されたため 2022 年 10 月進捗報告においてのべ 100 人に上方修正。 ② 大学生 40 人	2024 年 2 月	① 保育士 OG のべ 21 人 ② 子育て層のべ 65 人 ③ 大学生 62 人	2
6. 地域支援に対し興味・関心を持ち、携わる子どもたちが増加する。	公教育との協働において ESD 教育を実施した学校数	③ 初期目標値：ESD 実施校 10 校	2024 年 2 月	ESD 実施校 2 校 講演実施 2 校	3
7. 当地区の協働実践の知見をまとめた成果物ができる。	①地域内外への機関紙や報告書の配布数	初期目標値： ①機関紙の発行年 4 回 ② 報告書の発行 年ごとに 1 冊	①②は 2022 年 3 月・2023 年 3 月・2024 年 3 月	① 機関紙の発行 2021 年度 5 月、10 月、1 月、3 月発行	2

		③論文の投稿（年1本） ④書籍の発行 1冊	年3月 ③は各年度毎 ④は2024年3月	2022年度5月、9月、2月、3月発行 ② 報告書の発行 ・2021年度アニュアルレポート発行 ・2022年度論文冊子発行 ③ 論文の投稿 2022年度関西大学人権問題研究室紀要2本 ④ 書籍の発行 0冊	
--	--	--------------------------	----------------------------	--	--

*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input checked="" type="checkbox"/> アウトカムの目標値 →2022年10月時点でアウトカムの目標値を上方修正

3. (任意) 活動に関する報告

1. 多セクターとの共創の仕組としてインクルーシブコミュニティプロジェクトの立ち上げ

当法人が協働を行ってきた多セクターへ呼びかけ地域関係者、学校関係者、大学関係者（研究者、大学院生・学部生）等によるプロジェクトを発足し多セクターによる社会課題解決のプラットフォームを生み出しました。

(富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトの構成・参画団体)

セクター	参画団体等
座長	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水 宏吉
学識者	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 渥美 公秀 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 高田 一宏 大阪大学社会 SSI 特任助教 今井 貴代子 関西大学文学部 教授 若槻 健 関西大学社会学部 教授 内田 龍史 平安女学院大学 准教授 新谷 龍太郎 助教 相楽 典子 京都女子大学 教授 岩槻 知也 大阪教育大学 特任准教授 齋藤 直子
弁護士	NPO 法人子どもセンターぬっく 代表 森本 志磨子
○地 域	富田まちづくりネットワーク、富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
○大 学	大阪大学、関西大学、平安女学院大学 大阪大学人間科学研究科志水宏吉ゼミ、高田一宏ゼミの大学生及び大学院生
○企 業	阪急阪神ホールディングス株式会社
○学校	高槻市立第四中学校・赤大路小学校・富田小学校 ※学校による総合的な学習の時間「いまとみらい科」の協働
○オブザーバー	認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センターむすびえ・ヒューファイナンスおおさか・社会福祉法人大阪ボランティア協会
○事務局	一般社団法人タウンスペース WAKWAK

(プロジェクト会議)

	日時	場所 形式	参加者数	内容
第1回	2022年6月17日(金) 18時半～20時半	ZOOM	31名	顔合わせ・自己紹介 コミュニティ再生プロジェクト全体概要共有 富田エリア事業・市域エリア事業の方向性
第2回	2022年10月31日(月) 18時半～20時半	ZOOM	32名	プロジェクト新メンバー紹介 プロジェクト進捗状況(事業中間報告) 事業評価・意見交流
第3回	2023年2月20日(月) 16時～18時	ZOOM	15名	プロジェクト新メンバー紹介 プロジェクト報告 中期計画について 事業・計画に対する評価・意見交流 次年度以降のプロジェクトの方向性

2. 地域から広がる第三の居場所ネットワークの開催

2021年11月20日(土)にアクションネットワークを発足、回を重ねながら名称や方向性等を決め、2022年度は6回会を開催しました。当初の予想20団体を大きく上回る74団体、141名の参画(2023年3月31日時点)を得ることができました。また、分野も地域の諸団体や支援団体をはじめ学校、大学、企業、宗教関係、医療関係に至るまで分野を超えた包括的なネットワークを築くことができました。

i. (アクションネットワーク参加者の内訳)

※2023年3月31日時点

セクター分類	団体数 (団体)	参加人数 (名)
市民活動団体	41	83
企業	8	14
大学・学校	6	19
宗教関係	4	5
医療関係	4	6
個人	11	14 (うちオブザーバー3)
合計	74 団体	141 名

ii. ネットワークの趣旨、機能、方向性等

名称：「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
趣旨	高槻市内において子ども分野をはじめ多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政、個人等の関係者が一同に会し、顔を合わせ、情報交流をする中でゆるやかなネットワークを築く。
会の3つの機能	①ネットワーク間の顔がつながる ②情報交流と助け合い ③支援構築に向けたアクション
会の方向性	①「民」(民間だからできるアクションを進めながら将来的には「官庁」(行政ほか)とも協働する。 ②コロナ禍、緊急性の高い社会的不利層への支援からはじめ様々な層へ広げる。 ③子ども分野からはじめ障がい、高齢、外国人支援分野等へ広げる。(包括的な支援)
具体的な動き	①団体さん同士それぞれの動き ヒト・モノの交流や協働等 ②事務局主導の支援構築の実践

iii. 地域から広がる第三の居場所アクションネットワークの開催

	日時	場所 形式	参加者数	内容
第5回	5月14日(土) 10時~12時	対面・ZOOM	31名	情報交流(各団体の動き共有等) フードパントリーサテライトの動き報告 昨年度の総括・今年度の方向性
第6回	7月9日(土) 10時~12時	対面・ZOOM	30名	支援構築のための情報交流 企業による食支援・市域全域の支援構築に向けて 企業による食支援・市域全域の支援の意見交換
第7回	9月24日(土) 10時~12時	対面・ZOOM	29名	支援構築のための情報交流 企業による食支援・市域全域の支援構築に向けて 厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業報告
第8回	11月5日(土) 10時~12時	クロスパル高槻	30名	発足からこれまでの活動について 団体交流会
第9回	1月14日(土) 10時~12時	対面・ZOOM	27名	ネットワーク団体さんそれぞれの動き 事務局による支援構築の動き 2年目からのネットワークづくりに向けて
第10回	3月11日(土) 10時~12時	対面・ZOOM	29名	ネットワーク団体それぞれの動き 今年度の総括と今後に向けて

3. フードパントリーサテライトの実施

食の支援については当初2か年目の構想であったが、新型コロナ禍において社会的不利を抱える層により不利がかかり食の支援の必要性が増大していることから富田エリアを含む市内の3か所(公営住宅を含む困窮層が多いエリアにおいて先行実施)においてフードパントリーサテライトを構築し各地域の民生委員やNPOの代表等およびネットワークでつながった団体とコラボし支援の食支援を行いました。

i. フードパントリーサテライト(高槻つばめ学習会)

- ・日時：2022年1月29日（土）より毎月開催（2022年度23回開催）
- ・実施主体：高槻つばめ学習会・グーグー藤カレー・天然酵母パンなかむら・タウンスペース WAKWAK
- ・配布数：34食/回

ii. フードパントリーサテライト（七中校区）

- ・日時：2022年1月26日（水）より毎週開催（2022年度48回開催）
- ・実施主体：キヨサキあーちゃん食堂×のりまきのすけ・味源・タウンスペース WAKWAK
- ・配布数：73食/回

iii. フードパントリーサテライト（十中校区）

桜台小学校区で活動を行うしらかわ・いもとクリニックなどと2022年度の新規拠点づくりに向けて協議を行い、新たに桜台子ども食堂をはじめ校区に4か所の子どもの居場所が開設されました。

4. 校区包括支援ネットワークの構築

富田エリアにおいて行ってきた関係機関が連携して子どもから高齢者を支えるネットワークを他校区にも広げるべく、2022年度は桜台エリアにおける7団体11名の方々にお集まりいただきネットワーク構築を支援しました。

5. 企業との協働による食支援の構築

食支援を市域全域に広げるべく地元企業「株式会社ミートモリタ屋」「株式会社彩」「株式会社甲和ビルドふくろうのおうち」「テニスガーデン高槻」「株式会社宮田運輸」からご支援を頂き、市内全域の子どもを対象に食支援を実施する団体（子ども食堂に限らない）に食材やデザートを提供および運輸をスタートしました。

- ・実施時期：2022年11月支援開始
- ・実施回数：15回
- ・企業からの支援内容：カレーの食材やちらし寿司、デザート等の提供
- ・提供数：各子ども食堂等の対象人数に合わせ20食～60食
- ・今年度提供数合計：530食（186.75kg）

6. 学びの支援プロジェクトの試行

近隣の大学と連携し教員や保育士、福祉職をめざす大学生の養成研修と市内の社会的養護施設への派遣および子どもの居場所でのボランティア実践を行いました。

	日時	場所 形式	参加者数	内容
スタッフ研修①	1月29日(日) 10時～17時	コミュニティ スペース NikoNiko	10名	オリエンテーション・ワクワク事業概要 対人援助職のあり方について チームビルディング
スタッフ研修②	2月11日(土) 10時～17時	コミュニティ スペース NikoNiko	9名	社会的養護についての理解 当日のプログラム内容決め&準備
スタッフ研修③	2月22日(水) 18時半～21時	ZOOM	10名	社会的不利を抱える子どもたちとのかかわり方(ケース検討)
実践①	2月5日(日) 10時～14時	川西コミュニティ センター	2名	NPO 法人三島子ども文化ステーションが主催した「おかえり広場」へのボランティア派遣・参画
実践②	3月4日(土) 10時～16時	児童養護施設 聖ヨハネ学園	8名	児童養護施設ヨハネ学園の子どもたちへの遊びプログラムの実施
実践③	3月21日(祝) 10時～14時	コミュニティ スペース NikoNiko	11名	NikoNiko を会場に就学前から小学生を対象にした大学生が企画した遊びイベントの実施

7. 子ども食堂交流会・開設や制度利用のポイント講座の開催

市内における子ども食堂をはじめとした子どもの居場所の増加および活性化を図るため行政と連携し子ども食堂交流会・開設や制度利用のポイント講座を開催しました。

- ・日時：6月16日(木) 午後3時～4時半
- ・内容：①こども食堂とは？コンセプト、運営のポイント
②高槻市子ども食堂運営支援事業補助金制度説明

講師：子ども未来部子ども育成課 石本課長・村上副主幹

③参加者からの質疑・交流

- ・参加者：市内で子ども食堂等の運営に携わる団体およびこれから開設を考えている方々
- ・参加人数：21 団体 31 名
- ・主催：地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク

8. 学識者等事業評価の実施

学識者として関わる大学の研究者による事業評価会議を以下のとおり実施し事業の評価及び社会的意義について検討、その結果を論文等にまとめ知見として発信しました。

- ・日時：2月20日（月）13時～15時
- ・形式：オンライン（ZOOM）
- ・メンバー：・研究者：志水宏吉さん（大阪大学教授）、高田一宏さん（大阪大学教授）、若槻健さん（関西大学教授）、内田龍史さん（関西大学教授）新谷龍太郎さん（平安女学院大学准教授）、相楽典子さん（平安女学院大学准教授）、今井貴代子さん（大阪大学 SSI 特任助教）
- ・WAKWAK 事務局

9.政策提言に向けた動き

「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」の構築や事業実践と並行して、これらの実践を「公助」にもつないでいくため、高槻市議会の議長・副議長をはじめとする13名の議員のみなさまへ個別ロビー活動を行い当事業の説明や協力依頼を行いました。

2022年6月議会において1名の議員から「子ども食堂について」の質問をいただき、高槻市における子ども食堂支援の状況と今後について、子ども食堂の意義、地域における連携の必要性について質問いただきました。これら関係者の尽力もあり、高槻市における子ども食堂補助金制度の要件緩和がなされ、補助金活用団体は初年度1団体（当法人のみ）だったものが2022年度は11団体が申請、活用につながりました。

10.市域全域包摂のネットワーク構築事業を通じた成果

「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業（厚労省支援対象児童等見守り強化事業）」、「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」、「厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業」の3事業を通して、以下（図解）の仕組みを市域全域を対象に官民連携の仕組みとして構築しました。（次ページ）

① (図解) 高槻市域における官民連携による居場所の包括連携

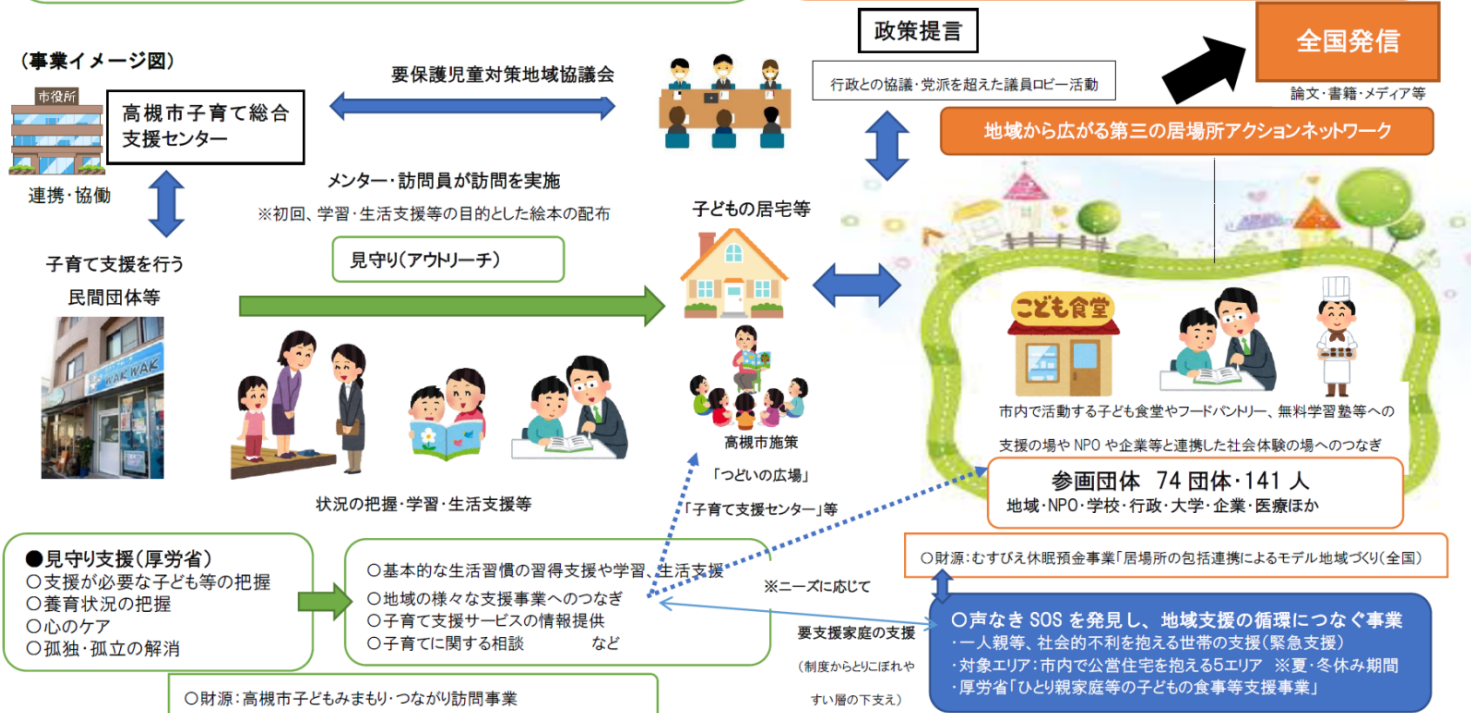
20230519
タウンスペース WAKNAK

事業図解

(高槻市域における官民連携による居場所の包括連携(厚労省支援対象児童等見守り強化事業×むすびえ休眠預金事業×厚労省ひとり親等支援事業)2022 イメージ図

●高槻市子どもみまもりつながり訪問事業(厚労省支援対象児童等見守り強化事業)
新型コロナの影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、高槻市域において未就園児等(保育所等に通っていない原則2歳児～就学前の子ども)のいる対象家庭を訪問するなどし、状況の把握や学習及び生活支援等を通じた子どもの見守りを実施する。
(対象:高槻市域(人口約35万)、1エリア680人×2エリア・通年事業)

●むすびえ休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」
「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①第三の居場所ネットワーク、②フードバントリー、③学び支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と支援対象児童等見守り強化事業を並行して実施することで市域に官民連携による面(セーフティネット)を構築する。また、実践による知見を日本全国に発信する。(2021～3か年事業)



③ 広報に関する報告

1. シンボルマークの使用状況
<input type="checkbox"/> 自団体のウェブサイトに表示している <input type="checkbox"/> 広報制作物に表示している <input checked="" type="checkbox"/> 報告書に表示している <input type="checkbox"/> イベント実施時に表示している <input type="checkbox"/> その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：
2. 広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等） ①政府広報【子どもたちの未来のために～地域に根ざす支援の現場～】 ○テレビ朝日（地上波） 2021年9月18日(土) 午前11時～放送・BS朝日 9月19日(日) 午後1時～放送 ○テレビ朝日のホームページ https://www.tv-asahi.co.jp/kodomo_mirai/ ○内容：新型コロナ禍における子どもの居場所づくりについて多セクターの包括支援の視点から取材 ○番組HPより：コロナ禍で孤立が進む今。子どもたちの暮らしと学びを支える草の根活動が全国に広がっていると言います。そこで、つるの剛士がその支援の現場を訪ねます。東京都豊島区『いけいけ子ども食堂』の活動と人々の想いを取材。また、板橋区『地域リビング プラスワン』で行われているのは、『おうちごはん』という取り組み。さらに「学び」に対する活動について探るため、 <u>大阪府高槻市富田町の『コミュニティースペース NikoNiko』</u> へ。子どもたちを支える活動を通し、日本の未来を見つめます。 ○依頼元：内閣府 ②NHKEテレバリバラ「水平社100年」 ○「バリバラ」水平社宣言100年(1)「人間は尊敬すべきものだ」 ・第1回：3月3日(木)午後8:00 ※再放送 6日(日)午前0時(土曜深夜) ○「バリバラ」水平社宣言100年(2)「人の世に熱あれ 人間に光あれ」 ・第2回：3月10日(木)午後8:00 放送予定 ※再放送 13日(日)午前0時(土曜深夜) ○番組公式ホームページ https://www.nhk.jp/p/baribara/ts/8Q416M6Q79/episode/te/KNX4361X2K/

○内容：部落問題を中心にした取材。部落問題をはじめ様々な社会課題（社会的孤立）などをどうまちづくりにより超えていくのかを出演の際に語っている。

○番組 HP より：「過酷な部落差別があたりまえだった100年前に誕生した水平社宣言。人間は同情や哀れみの対象ではなく、尊敬すべき存在だと訴えた宣言の理念は、いまでも輝きを失っていない。番組では水平社誕生の歴史を通して、宣言の意義を考える。スタジオには被差別部落出身者など当事者が大集合。当事者が声をあげる意義・支えることの大切さ、「自分を好きになること」など、理不尽な壁にぶつかっているすべての人たちに熱と光を届ける！

○依頼元：NHK

③『三菱食品 MS スクエア』掲載

○日経 BP コンサルティングより当法人の子ども食堂や市域におけるネットワークの取り組みについて取材。

- ・第1章「地域コミュニティの場として急増する「子ども食堂」」（全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長湯浅誠さん）
- ・第2章「広がる企業による支援の輪」（みずほリサーチ&テクノロジーズ齊堂美由季さん）
- ・第3章「持続可能な子ども食堂の未来とは - 大阪府高槻市のタウンスペース WAKWAK に学ぶ」（タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長岡本工介）

2.広報制作物等

①アニュアルレポートの作成

ア. 居場所の包括連携によるモデル地域づくりアニュアルレポート

当実践をアニュアルレポートとして作成した。

- ・第1部 事業の様子
- ・第2部 理論編（大学研究者による当事業の社会的意義について）・実践報告論文

○発行時期：2022年3月31日

○部数：1500部

イ. インクルーシブコミュニティ・プロジェクト・アニュアルレポート『未来にわたり住み続けたいまち』

・ESD のカリキュラムの掲載

○発行時期：2022 年 3 月 31 日

○部数：1300 部

②機関紙 WAKWAK 通信による実践の広報

当法人が毎年発行している機関紙「WAKWAK 通信」において当事業の特集を組み 2021 年 5 月、9 月、2022 年 2022 年度 5 月、9 月、2 月、3 月発行、各 1500 部発行し関係機関等への実践の広報を行った。

3.報告書等

①書籍『子どもと家庭を包み込む地域づくり』（晃洋書房）

・編著：谷川孝至・岩槻知也（京都女子大学）・著書：幸重忠孝・村井拓哉さん・鈴木友一郎・岡本工介（当法人事務局長）

・内容：当法人の子どもの居場所づくり事業について執筆

・詳細：HP より（すべての子どもと家庭にウェルビーイングをもたらす地域づくり）

ボランティア組織，社会福祉協議会，こども食堂，学校，児童相談所，地方自治体，国……様々な機関が連携して住民が主役となる地域づくりのモデルを紹介し，展望する。

第一部では，地域づくりの先進的で特徴的な取り組みを展開している地域＝沖縄県（内閣府からの補助金），滋賀県（社会福祉協議会の挑戦），明石市（市長の政策展開），大阪市西成区（ボランティア組織の活躍）を紹介する。

第二部では，実際に地域づくりに取り組んでいるボランティア組織の実践家が，組織のミッションや取り組み，外部からはなかなか見ることの難しい地域づくりの内実など，その活動のリアリティを描く。

②論文冊子『NPO における多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市におけるアクションリサーチ - 』発行

大阪大学大学院修士前期課程において、当事業を中心とした高槻市域全域の取り組みについて修士論文としてまとめました。また、これらを他地域へと普及するべく冊子化し大学等の研究者はもとより関係機関へ配布しました。

・タイトル：『NPO における多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市におけるアクションリサーチ - 』

・A4/150 ページ

③論文の投稿

関西大学人権問題研究室の紀要論文において当事業の取り組みをまとめ投稿しました。

・論文：関西大学人権問題研究室紀要 84 号『新型コロナ禍、支援対象児童等の見守り構築に向けたアクションリサーチ - 大阪府高槻市における市域広域事業の取り組みから - 』

<https://kansai->

[u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=23261&item_no=1&page_id=13&block_id=21](https://kansai-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=23261&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

・論文：関西大学人権問題研究室紀要 85 号『地域における居場所の包括連携による全国モデル地域づくりにおけるアクションリサーチ』

<https://kansai->

[u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=24128&item_no=1&page_id=13&block_id=21](https://kansai-u.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=24128&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

4. イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）

・地域から広がる第三の居場所講演会の開催

【日時】 2021 年 10 月 30 日（土） 13 時～14 時 45 分

① 講演会：13 時～14 時

講師：湯浅誠さん（全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長）

② 高槻市内子ども食堂団体シンポジウム：14 時～14 時 45 分

【対象】 子ども食堂・第 3 の居場所などに興味がある方

【定員】 対面とオンライン（ZOOM）の併用で実施。

【参加者数】 152 名

【共催】 一般社団法人タウンスペース WAKWAK・高槻市市民公益活動サポートセンター

・大阪大学人間科学部創立 50 周年記念「人間科学サミット in OSAKA」実践報告

12 月 4 日（日）に大阪市中央公会堂にて開かれた大阪大学人間科学部創立 50 周年記念「人間科学サミット in OSAKA」シンポジウムに登壇。SDGs シンポジウム「貧困・不平等にあらがう」をテーマに当事業の大阪大学との協働実践について実践報告しました。

添付資料活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）



（立ち上げ講演会の様子）



（ネットワーク会議の様子）



（子ども食堂開設支援）



（パントリーサテライトの様子）

④規程類の整備に関する報告

1. 事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
<input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整備中
2. 整備が完了した規程類を web サイト上で広く一般公開していますか。
<input checked="" type="checkbox"/> 全て公開した <input type="checkbox"/> 一部未公開 <input type="checkbox"/> 未公開 → 「一部未公開」「未公開」を選択した場合の理由と公開予定日：
3. 変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ → 「いいえ」を選択した場合の理由：

⑤ガバナンス・コンプライアンスに関する報告

1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ → 「いいえ」を選択した場合の理由：
2. 内部通報制度は整備されていますか。
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ → 「はい」の場合の設置方法（複数選択可）： <input checked="" type="checkbox"/> 内部に窓口を設置 <input type="checkbox"/> 外部に窓口を設置 <input type="checkbox"/> JANPIA の窓口を利用
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ → 「いいえ」を選択した場合の理由：
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ → 「いいえ」を選択した場合の理由：

5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。
<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由： 担当者に報告の対象となる不正行為があった際には資金分配団体に報告する旨を周知・徹底している。
6. 報告年度の内部監査又は外部監査を実施予定ですか。(実施済みの場合含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査を実施 <input type="checkbox"/> 外部監査を実施 <input type="checkbox"/> 実施する予定がない →「実施する予定がない」を選択した場合の理由：